

国立女性教育会館「国際女性情報処理研修」の五年間 —アジア・太平洋地域女性のエンパワーメント支援—

濱田 すみ子・青木 玲子

要 旨

国立女性教育会館は、1989年度から2000年度までの12年間、アジア・太平洋地域の行政担当者を対象とした ODA 事業として「海外婦人教育情報専門家情報処理研修」を実施し、その後、2001年度から2005年度までの5年間、行政担当者と NGO の指導者を対象とした会館主催事業として「国際女性情報処理研修」を実施した。「海外婦人教育情報専門家情報処理研修」には計30カ国から58名、「国際女性情報処理研修」には計35カ国から145人が参加した。

二つの研修は、研修期間や定員の面での相違はあるが、いずれも女性の地位向上にとって情報がきわめて重要であることをふまえて、情報処理技術の習得とネットワーク構築を通して、アジア・太平洋地域の女性のエンパワーメントに資することを目的とするものであった。情報社会の変化に対応しつつ、アジア各国の女性問題をベースに女性情報を共通課題とする研修プログラムを検討・実践した会館の経験の蓄積は、他に例を見ないものであると思われる。

本事例研究では、前身事業としての「海外婦人教育情報専門家情報処理研修」をふりかえりつつ、「国際女性情報処理研修」の実績と研修のノウハウを今後の会館の国際研修、国際交流に生かすべく、実践事例の分析と評価を行い、女性情報処理研修のプログラムの可能性、国際研修の今後のプログラム企画の基本課題を探るものである。

キーワード：女性情報、女性のエンパワーメント、ICT、情報処理研修、ジェンダー統計、国際交流、途上国支援、アジア・太平洋諸国

I. はじめに

国立女性教育会館（以下会館と記述）は、1989年度から2000年度までの12年間、アジア・太平洋地域の行政担当者を対象とした ODA 事業として「海外婦人教育情報専門家情報処理研修」を実施し、その後、2001年度から2005年度までの5年間、行政担当者と NGO の指導者を対象とした会館主催事業として「国際女性情報処理研修」を実施した。名称や対象者は多少異なるが、後述するように、「国際女性情報処理研修」は、目的および内容において「海外婦人教育情報専門家情報処理研修」を継承するものである。

二つの研修を合計すると実に17年間となる。研修

は、おもにコンピュータ技術の習得とアジア地域の女性情報担当者のネットワーク構築を通して女性の地位向上を目的としたものであったが、この17年間の長きにわたる研修は、コンピュータの導入からインターネット開発・導入など世界の情報化の進展、および研修対象であるアジア各国の政治・経済情勢の変化とともにあった。情報社会の変化に対応しつつ、アジア各国の女性問題をベースに女性情報を共通課題とする研修プログラムを検討・実践した会館の経験の蓄積は、他に例を見ないものであると思われる。

会館も、ハードウェアの改善、インターネットによる情報検索システムの開発、女性情報シソーラスの開発などを行って女性情報システム構築の向上努力を行いつつ、研修環境を整備・提供してきた。

本事例研究は、この研修の実績と研修のノウハウを今後の会館の国際研修、国際交流に生かすべく、実践事例として分析と評価を行い、女性情報処理研修のプログラムの可能性、国際研修の今後のプログラム企画の基本課題を探るものである。

II 海外婦人教育情報専門家情報処理研修(1989～2000年度)

1989(平成元)年度から2000(平成12)年度にわたって、会館が行ってきた海外婦人教育情報専門家情報処理研修(NWEC Training Course for Information Processing on Women's Issues)は、目的および内容において、国際女性情報処理研修の直接の前身に相当する事業であり、そのプログラムの原型はこの事業によって形作られたと言っている。

以下にこの事業の概要と変遷について述べる。

1 目的・背景

「平成元年度 海外婦人教育情報専門家情報処理研修実施要項」では、情報処理技術の研修を通して女性の地位向上に資することを基幹的目的とした。具体的な重要課題としては、アジア太平洋地域における婦人の経済活動への参加、母子健康、福祉、教育の向上等を図るための情報やデータを整備、情報提供システムの充実、指導者の育成となっている。会館は、課題の解決に向けて婦人教育情報システムの構築等の経験を生かし、同地域の婦人教育、婦人情報等の専門家を招致し、情報処理技術の研修を通して、婦人指導者の育成を図ることを目標とした。

また、教育目標としては、コンピュータ技術の習得と女性情報の現状への理解、ネットワークの必要性の認識であることが、要項に述べられている。まず、第一に、パソコンを用いた女性情報システムの設計、稼働、運用に資する能力、即ち、情報の蓄積、組織化、検索、提供の諸手法の習得であり、(1)コンピュータ、特にパソコンに関する一般的知識の習得、(2)ワープロ、表計算、データベース等の市販のアプリケーション・ソフトの操作を通じて、コンピュータの機能の理解、(3)データベース・ソフトを用いた情報管理技術の習得という三項目が挙げられている。

第二に、アジア太平洋地域における女性情報の現状

を理解するとともに、自国の女性情報の整備および各国間のネットワークの必要性の認識である。

2000年度に第12回目の研修を実施するまで、文言に多少の変更はあるが、女性の地位向上のためには情報やデータの整備が必要であること、情報提供のシステムの充実と指導者の育成が重要であること、研修を通して技術の習得とともにネットワークの促進を図ること等が、一貫して研修の趣旨とされてきた。一方、この研修を会館が実施した背景には、会館が設立以来、情報機能を重視してきたことがある。情報事業として、図書等資料の収集・整理・提供のみならず、コンピュータ・システムの導入、独自のデータベースや婦人教育シソーラスを開発した。このシソーラスは、のちに女性情報シソーラスとして改訂され、データベース検索に活用されている。加えて1985年、1987年、1988年の3回にわたる婦人教育情報セミナーの実施等、会館は先進的な役割を果たしてきたが、研修実施の直接の契機となったのは、1986年にESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)が主催した「アジア太平洋地域婦人情報システムの開発に関する地域セミナー」に対する会館の協力であった。これらのセミナー参加者から出された、会館がアジア太平洋地域の婦人情報担当者に対してコンピュータ等ハイテクの活用について研修してほしいという強い要望に対応するべく、研修を実施することとなった。

2 募集および参加者

参加者の募集は、当初、ESCAP地域女性情報ネットワークのフォーカルポイント経由で行われ、のちにはESCAP加盟国、準加盟国のうちのODA対象国のナショナルマシーナリー経由で行われた。

対象者は、「婦人行政担当者、婦人関係施設勤務者、婦人情報担当者、その他婦人に関係する業務に従事しており、所属機関の長から推薦が得られるもの」とされ、他に、年齢、学歴、英語の能力等の条件が付記されている。これらの条件は、女性関係NGOメンバーが対象に含まれていない点を除けば、ほぼそのまま国際女性情報処理研修の応募条件となった。

12回にわたる研修で、計30カ国から58名の研修生が参加した。内訳は以下の通りである。また、各年度の参加者数は、1989～1995年度は4名、1996～2000年度は6名であった。

表1 海外婦人教育情報専門家情報処理研修国別参加者数一覧(1989～2000年度)

単位：名

イラン	2	ツバル	1	バングラデシュ	3
インドネシア	1	トルコ	1	フィジー	3
ウズベキスタン	1	トンガ	2	フィリピン	3
韓国	1	ニウエ	1	ブータン	3
北マリアナ諸島	1	西サモア	1	ベトナム	3
キリバス	2	ネパール	3	マーシャル諸島	1
クック諸島	2	パキスタン	2	マカオ	1
スリランカ	1	バヌアツ	2	マレーシア	2
タイ	5	パプアニューギニア	1	モルディブ	1
中国	4	パラオ	1	モンゴル	3

3 研修プログラム

本研修の実施された1989(平成元)～2000(平成12)年度の期間は、パソコンの普及やネットワーク化の進展などの面では、めまぐるしい変革の時期であった。このような変革に対応するために、本研修で用いられたパソコンのOSはMS-DOSからWindowsの各バージョンに移行し、内容的にも、初期のプログラムではBASIC言語の学習、データベースの作成などがある一方、後期においてはウェブページ制作がとりあげられるなど、情報化時代の移り変わりを感じさせる。

1989年度は本研修の初年度であり、運営・設備・プログラム等、さまざまな面で手探りの試みであったことが、当時の「まとめ・評価」から読み取れる。「研修生が社会人(職業人)であるということを考慮にいたした場合、その業務内容と研修内容の間にずれがあった。このため研修生の学習意欲を十分に喚起できなかった」「コンピュータ技術を現実の問題に適用する過程のフォローアップが十分でなかった」との反省があり、下記のように担当者の自己評価がなされた。

- ・研修スケジュールは、ゆとりよりも充実した内容が重要である。
- ・募集ルートを考慮にいと、婦人問題担当行政官が応募する可能性が高く、コンピュータに関しては初心者であろう。プログラマー養成型の研修は無理である。
- ・研修生の現在の職業と密着した研修内容とする必要がある。

[国立女性教育会館 1990:6]

研修生が、婦人問題担当官として、コンピュータの

専門知識よりも、より実務的な実習を希望していること、業務に直接役立つ内容の研修を望んでいることが読み取れる。

これらの自己評価から、次年度の課題として以下のような方針が導き出された。

- 1 研修生を婦人問題担当行政官と想定する。またコンピュータ研修は問題解決型研修とする。具体的には、婦人問題の課題解決に有益なコンピュータ技術およびその表現手段の習得を研修目標とする。
- 2 現実問題をめぐるディスカッション、レポート作成過程に講師・職員の指示・指導を取り入れ、レポートテーマの絞込みを行う。
- 3 具体的なレポートテーマおよびそれに関するデータをあらかじめ提供する。[前掲 1989]

上記の方針は、1990年度以降のプログラム構成において、情報処理(実習)と自由行動の割合を減らし、講義、ワークショップ等の割合を増やすという形で実現された。また、1994年度からは研修期間を従来の9週間から約6週間(40～42日)とした。これは、「参加者側、運営側双方の負担の軽減」を図ったものである。事実、1994年度の参加者からは「6週間だから参加できたがこれ以上長い期間職場を離れることは難しい」との声が出ていたとされる[国立女性教育会館 1994:4]。この研修期間の長さに関しては、国際女性情報処理研修の募集・実施にあたって、大きな課題の一つとなった。

III 「国際女性情報処理研修」(2001～2005年度)

「海外婦人教育情報専門家情報処理研修」については、先行プログラムとしてその概要とその後の実践の課題提起となった事項についてのみとりあげた。「国際女性情報処理研修」の2001年から2005年のプログラム分析については、先に述べたように、その後の技術革新もあり、また、期間、参加国、参加者数の変化もあるので、以下の項目について行った。

- | | |
|------------|-----------|
| 1 研修の目的と背景 | 2 参加者募集 |
| 3 研修期間 | 4 プログラム内容 |
| 5 研修の運営 | 6 研修の評価 |

1 研修の目的と背景

「国際女性情報処理研修」の要項によると、本研修の目的は「男女共同参画社会の実現に向けて、情報化の進展への対応が遅れている途上国の女性のエンパワーメントを支援するため、アジア太平洋地域の行政担当者、NGOの指導者を対象とした女性情報に関する情報処理研修を行う。本研修を通して、理論と技術のみではなく、研修実施方法を取得し、それぞれの立場における女性情報専門家を育成するとともに、日本を含む国際的なネットワークの形成を目的とする」[国立女性教育会館 2000:1]となっている。海外婦人教育情報専門家情報処理研修の対象者は、発展途上国の担当者であることは同一条件であるから、参加国、参加者数は増え、期間が短くなった。特に変化したのは、インターネットによる募集もあって、NGOの参加者、日本からの参加者も含めて、実務担当者が増加したことである。また、理論と技術のみではなく、女性情報専門家としての研修実践の成果につながるものが研修の目的とされている[前掲書]。

2 募集および参加者

「海外婦人教育情報専門家情報処理研修」の経験と課題をふまえて、募集対象国は、ESCAP加盟国・準加盟国のうちのODA対象国および日本とし、定員は30名とした。参加者の概要は以下の表2のとおりである。5年間にのべ35カ国から145人が参加した。

募集にあたっては、海外の女性問題に関するナショナルマシーナリーおよびフォーカルポイント、女性関係NGOおよび女性学研究所等に募集要項を送付する

とともに、会館の英文ホームページに募集要項を掲載した。日本国内は全国的女性関連施設、女性団体、大学等の女性学研究所等に募集要項を送付し、会館ホームページに要項を掲載した。5年間の募集倍率は以下の表3の通りである。

研修生選考にあたっては、基礎的な学力、研修を受講する上で十分な英語力、より広くチャンスを与えるという観点からの日本における研修経験の有無、女性情報を女性のエンパワーメントに生かせる職務・活動であること、行政とNGOのバランス、応募動機(研修から何を学び、どのように活用したいかの記述)などを考慮した。

しかし、各国の事情もあり、基礎学力や英語力にばらつきがあった。一方、査証申請の不受理、パスポート有効期限切れなど、渡航手続き関連のトラブルも一度ならず発生したほか、親族が重態となったため急遽途中帰国したケースもあった。

また、同じ研修生としての立場から日本の女性の現状を伝える役割を担ってもらう意図から、毎年5名を目安に国内研修生を募集した。2002年を除く4回の研修で、計16名の日本人が研修生として参加したほか、日本滞在中の外国人2名の参加もあった。これらの国内研修生は、結果的に海外研修生とインストラクターとのコーディネーター役割を果たし、様々な生活上の情報提供者となっていた。

表2 国際女性情報処理研修参加者数年度別一覧(2001～2005年度)

 単位：人
名

国 籍	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	計
アフガニスタン			1	1	2	4
アゼルバイジャン				1		1
バングラデシュ	2		1	1	3	7
ブータン		1				1
カンボジア		1	1			2
中国	2	1	1	1		5
クック諸島				1		1
フィジー			1			1
インド	1	2	1	2	1	7
インドネシア	1	1	2	2	3	9
イラン	1	1	1	1	1	5
日本	5		4	3	4	16
キリバス		2		1		3
ラオス	1			1	1	3
マレーシア	2	1		1		4
モルディブ	1					1
マーシャル諸島	1	1	1			3
ミクロネシア		1			1	2
モンゴル		2	1	1	2	6
ミャンマー		1	1			2
ネパール	2	2	3	1	1	9
パキスタン	1	2	1		1	5
パラオ	2	1				3
パプアニューギニア			1		1	2
フィリピン	2	2	1	2	2	9
サモア			1	1	1	3
ソロモン諸島	1					1
スリランカ	1	2	1		1	5
タジキスタン			1			1
タイ	1	2	1	1	2	7
トンガ					1	1
トルコ	1					1
ウズベキスタン	1		1			2
バヌアツ	1	1	1	1		4
ベトナム	1	2	2	2	2	9
総計	31	29	30	25	30	145

表3 国際女性情報処理研修年度別応募倍率

年 度	応募者(名)	選 考(名)	参加者(名)	倍 率(%)	備 考
2001	92	31	31	33	
2002	85	28	28	33	
2003	92	29	29	32	
2004	90	29	25	32	選考後、諸事情で4名が参加できなかった
2005	80	30	30	38	研修修了者は29名

3 研修期間

研修期間は、全日程としては、来日から離日までのほぼ12日間で、その間1日の自由行動日をはさみ、また開講式、閉講式などの行事と国際フォーラムの参加などもあり、実質的な研修日は7日間である。海外婦人教育情報専門家情報処理研修に比べると大幅に短縮された。技術研修とその他の活動をあわせ、なおかつ、見学研修も含めると短いという検討もなされたが、飛行時間、また職務を離れる期間、それぞれの家庭事情もあり、海外の研修としては10日前後が妥当ではないだろうかという結論となった。

研修日程は、初めての海外出張の参加者もあり、異なる環境で、食べ物や健康など生活上の配慮も必要であることを考慮して組まなければならなかった。

また、2004年度を除く4回の研修では、プログラムの一環として会館主催の国際フォーラムに参加し、グループプレゼンテーションやポスターセッションなどを実施した。研修成果の発表、各国事情の紹介・情

報交換などに多くの成果があった。比較的短い研修期間に約1日半の国際フォーラムを組み込んだことにより、情報処理演習の時間配分に苦労はしたが、明らかな到達目標があったことで、短い期間で成果を挙げるべく、研修生もインストラクターも努力をした。

4 研修プログラム内容

研修プログラムは、過年度の経験と研修生のアンケートを生かしながら、毎年内容もスタッフの体制も検討した。研修プログラムは、毎年(1)情報処理技術、(2)女性情報、(3)国際交流・ネットワークという三つの要素で構成された。

(1) 情報処理技術プログラム

5年間の実施においてプログラムは改善を重ねてきたが、一番変化したのが、情報処理技術研修の内容である。以下に例として、2001年度と2005年度の全日程のプログラムを示す。

表4 2001年度国際女性情報処理研修プログラム

月 日	時 間	研 修 内 容
11/10 (土)		来日
11/11 (日)	AM	NWEC に移動
	PM	NWEC 着 オリエンテーション
11/12 (月)	9:30~10:00	開講式
	10:00~10:30	カリキュラム概要説明
	10:30~12:00	講義「オープン学習と TICT 概要」 十文字女子大学助教授 安達一寿
	13:30~14:30	講義「iLisSurf と WinetCASS」 富士通株式会社 塩田紘子
	14:30~17:00	演習：情報整理・分析 (Word)
11/13 (火)	9:00~15:00	演習：情報整理・分析 (Word, Excel)
	15:00~17:00	講義「女性と情報」 越谷市男女共同参画センター所長 青木玲子
11/14 (水)	9:00~17:00	演習：情報発信 (PowerPoint / Web ページ作成)
11/15 (木)	9:00~17:00	演習：グループ演習
11/16 (金)	9:00~13:00	演習：プレゼンテーション準備
	午後	お茶会
11/17 (土)		女性情報国際フォーラム
	10:30~12:20	グループプレゼンテーション
	13:30~17:00	分科会
	17:20~17:35	閉講式
	18:00~19:30	情報交換会
11/18 (日)	10:00~10:30	分科会報告
	10:30~12:30	国際シンポジウム
	PM	東京へ移動
11/19 (月)		離日

表5 2005年度国際女性情報処理研修プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
12月2日(金)	10:30~11:00	NWEC 着、館内説明
	11:00~11:30	女性教育情報センター案内
	13:00~13:30	開講式
	13:30~14:00	事業案内・生活案内など
	14:00~16:00	プログラム説明、研修生自己紹介
	16:00~16:30	メールやメディアの使い方
12月3日(土)	9:00~10:00	ビデオ『パスワード：ウーマン』視聴と講義「女性情報について」
	10:15~12:00	講義「ジェンダー統計」
	13:30~14:30	講義「プレゼンテーションのコツ」
	14:30~17:00	グループワーク(テーマ・ターゲット等)
12月4日(日)	9:00~12:00	情報処理演習(Web ページからの統計加工、Excel)
	13:30~17:00	情報処理演習(リーフレット作成)
12月5日(月)	9:00~12:00	情報処理演習(リーフレット作成)
	13:30~15:00	リーフレット発表会
	15:00~16:00	情報処理演習(リーフレット作成)
	16:00~16:30	施設見学について説明
	16:30~17:30	お茶会
12月6日(火)	10:00~13:00	東京ウィメンズプラザ、国連大学ライブラリー見学
	13:00~終日	自由行動
12月7日(水)	9:00~10:00	講義「インターネット概論」
	10:00~12:00	講義「Web ページ構造・構成」
	13:30~17:00	グループワーク(ページの構成)、情報処理演習(Web ページ作成)
12月8日(木)	9:00~12:00	情報処理演習(Web ページ作成)
	13:30~17:00	情報処理演習(Web ページ作成)
12月9日(金)	9:00~11:00	情報処理演習(Web ページ作成)
	11:00~12:30	Web ページ発表会
	14:00~18:00	情報処理演習(Web ページ作成)
	18:00~19:00	ポスターセッション設営
12月10日(土)	10:00~	女性の学習国際フォーラム「災害と女性のエンパワーメント」参加
	10:15~12:00	プレナリーセッション
	13:00~13:50	ポスターセッション実施
	14:00~17:00	分科会
12月11日(日)	9:30~12:00	シンポジウム
	12:00~12:20	フォーラム閉会
	12:30~12:50	閉講式(研修棟会議室)

初回である2001年度の研修での情報処理演習は、ワードとエクセルの基礎講座とパワーポイント・インターネットのデモンストレーションであったが、年度を経ていくにつれ、ワードやエクセルは普及し、日常的に使用されるようになった。2003年度ごろからは、インターネットによる情報発信を学びたいという希望も寄せられた。このため、回を追うごとにウェブページ作成等による女性情報の発信に重点を置くプログラム構成に改善していくこととなった。

最終回となった2005年度の研修では、インターネットの概念、URL とは何か、ウェブページ閲覧や

インターネットの検索方法も含んだ「インターネット概論」、「ウェブサイトの概念と構造」の講義も行った。ワードやエクセルを駆使してリーフレットを作成し、そのリーフレットの内容を活用してインターネット発信を行い、またリーフレット、インターネットを利用しながら、ポスターセッションにおいて、個別プレゼンテーションを行うという統合的なプログラムとなっている。

しかし、情報技術の研修については、研修生の習得の度合いに差が見られ、全体プログラムの進行とは別に個別指導も常に必要であった。情報技術プログラム

においては、メインの講師の講義を複数のインストラクターが補助することが必要であり、IT 技術を持ち、英語で講義ができる講師の確保も課題であった。個人差の対応としては、個人学習とグループワークをプログラム進行中同時に行い、グループワークで技術的にも助け合って共同作業をするなかで、課題作業の達成感が得られたようである。毎年変化するプログラム内容では、テキストも更新・追加しなければならず、英語版テキスト作成も、毎年の課題であった。2005年度のテキストは、1.Presentation、2.Web Creation、3.Excel、4.PowerPoint の四部構成となっている。

また、研修用の PC に、日本語版 Windows と英語版 Windows の 2 つの OS を搭載したことからシステムがやや不安定になったこともあり、PC、LAN のトラブルなど、環境整備にも試行錯誤があった。PC トラブルやセキュリティ保全についての予測をしながら研修を進めなければならなかった職員の危機対応策など、主催者側に課題が問われつつ、情報処理研修運営のノウハウの蓄積ともなった。

(2) 女性情報プログラム

① 女性情報の基本概念についての講義

講義「女性情報について」は毎年、情報とは行動につながる力である、との前提のもとに、女性情報の基本概念と定義、現代における女性情報提供のメディアや手法、現状と課題について概説した。また、よりグローバルな発信が必要とされる現状でもあり、最終回では、IIAV（国際女性運動情報・資料センター オランダ）制作のビデオ『パスワード：ウーマン』を視聴し、インターネット等の多様なメディアを地域の特性に応じて女性のエンパワーメントに活用している世界各地の事例を学習した。

② 講義「ジェンダー統計」

女性情報の基盤となるジェンダー統計について、会館研究員が、会館作成のジェンダー統計プロジェクト、データベースの紹介をした。このプログラムでは、ジェンダーの統計の必要性と意義、定義についても論じ、女性情報提供の大きな目的のひとつとして、男女の格差を事実として明確に示すことによって、ジェンダー統計が男女共同参画を推進する役割を持つことを明らかにした。統計データについては、海外の研修生から質問が多く寄せられ、特に例題として提示された日本の現状に対する関心が深かった。自国のジェンダー統

計データを作成することは、情報発信の基本であり、今回のように、リーフレットを作成することにより、各国情報の情報交換ともなった。

③ グループワーク

講義に加えて、グループワークをとり入れて、共同参画学習を重視した。ジェンダー統計については、講義の後、実際に統計データを処理しながら、データの意味を読み解くグループワークを行ない、内容の理解を深めた。

情報処理技術を活用して、毎回グループ活動により、リーフレット、ニュースレター、ウェブページなどを作成し、女性情報の発信ツールの作成をした。各国からの参加者が情報交換を行い、女性問題の課題を議論し、共有しながらの作業であったが、参加者のジェンダーに関する問題意識は高く、出来上がったツールは、技術的な課題はあったとしても、鋭く問題提起をした内容であった。毎年の課題のなかには、特にドメスティック・バイオレンスや女性労働、教育の問題など、途上国ならではの深刻な課題もあり、数字やインターネットでの報告では知り得ない情報として日本の参加者に伝わり、会館の情報収集にとっても意義のあるものであった。

一例として、2004年度の研修生が制作したウェブページは、グループごとに共通テーマを決めてトップページを共同制作し、そのページから、グループの各メンバーがそのテーマをそれぞれの国の現状からとらえたページにリンクする構成になっている。以下に示す例では、共通テーマは「ジェンダー・バイアス」であり、各メンバーのサブテーマは「インドネシアにおける学校」「インドでの女性に対する暴力」「サモアにおける意思決定」「日本における雇用」「イランにおける男女平等への動き」となっており、各国の女性事情をふまえた上で、研修生それぞれの視点で共通テーマを展開・発展させている。

グループの交流や運営については、コンタクトパーソンやリーダーの役割などグループマネジメントの視点も取り入れたが、友好的・協力的にグループの活動が進んだ。

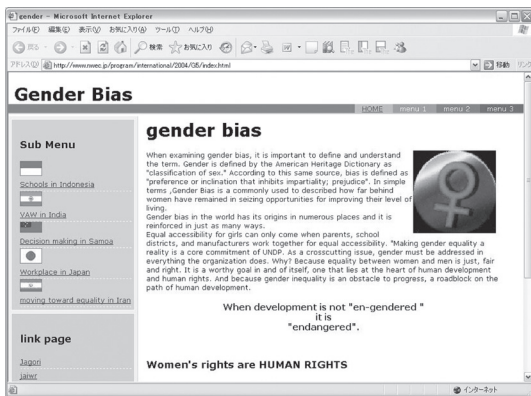


図1 2004年度の研修生が制作したウェブページの一例

けられて、各国の研修生にとっては、研修成果の発表の機会であるとともに、研修生とフォーラム参加者との情報交換と親睦の場となった。

(3) 国際交流プログラム

単に研修生相互の交流・ネットワーク形成のみでなく、より広い範囲での交流や情報収集、ネットワーク形成の機会を作るため、研修プログラムの中に国際交流の要素を盛り込んだ。大別して、①国際フォーラム等の交流事業への参加、②女性関連施設等見学、③日本文化の体験である。

① 国際フォーラムへの参加

2001～2003年度および2005年度は、研修期間中に会館主催の国際フォーラムが開催され、研修プログラムの一環として研修生が参加し、グループプレゼンテーション、ポスタープレゼンテーションなどを行い、一般参加者への情報発信と交流を行った。



写真1 2005年度国際女性情報処理研修グループワークの様子

④ プレゼンテーション

女性情報を効果的に発信する手段の一つとして、情報技術とは対極にある、ひと対ひとのプレゼンテーション技法について講義をした。視覚やボディランゲージの使い方、わかりやすい発表の工夫等を概説し、ポスターセッションの予備学習ともなった。ポスターセッションは、国際フォーラムのプログラムに位置づ



写真2 2005年度国際女性情報処理研修ポスタープレゼンテーションの様子

表6 国際女性情報処理研修(2001～2005年度)における国際フォーラム等への参加実績

年度	国際フォーラム名称・テーマ	参加内容
2001年度	女性国際フォーラム 「女性情報のグローバルなネットワークをめざして －女性情報の新たな広がりを探る－」	フォーラム参加 グループプレゼンテーション実施
2002年度	女性国際フォーラム 「女性情報のグローバルなネットワークをめざして －生活に根ざした情報から考える－」	フォーラム参加
2003年度	女性国際フォーラム 「女性情報のグローバルなネットワークをめざして －女性情報によるエンパワーメント戦略の展望と提言－」	フォーラム参加 ポスタープレゼンテーション実施
2004年度	アジア・太平洋地域の女性との情報交換と交流のつどい(※)	パワーポイントによるプレゼンテーション実施
2005年度	女性情報国際フォーラム 「災害と女性のエンパワーメント」	フォーラム参加 グループプレゼンテーション実施

※「女性と仕事の未来館」との共催により、一般参加者を公募し、研修成果の中間発表としてのパワーポイントによる女性・ジェンダー問題に関するテーマ発表、質疑応答、グループに分かれての情報交換会を行ったもの。

② 施設見学

日本女性の現状および日本の女性行政への理解を深めるために、2003～2005年度は下の表7の通り女性関連施設等の見学を行った。また、2003年度は、埼玉県男女共同参画推進センター見学時の情報収集や撮影した写真を素材に用いて、研修課題としてのニュースレター作成を行った。デジタルカメラを活用し、画像をニュースレターに取り込むという技術的な実習ともなった。

表7 2003～2005年度 国際女性情報処理研修
女性関連施設等見学先一覧

年度	見 学 先
2003年度	埼玉県男女共同参画推進センター With you さいたま
2004年度	女性と仕事の未来館
2005年度	東京ウィメンズプラザおよび 国連大学ライブラリー

③ 日本文化の体験

日本文化に触れる機会を提供するため、研修プログラムとして会館の茶室「響書院」でお茶会を開催した。研修プログラム以外にも、地元嵐山町の国際交流協会主催の交流パーティやホームビジット、会館ボランティアとの交流など、多様な形で日本文化体験が実現した。

また、2004年度と2005年度には、国内研修生の発案による「キモノ・パーティ」での和服試着体験が実現し、非常に好評であった。

5 研修の運営

研修の企画・運営にあたっては、毎年、会館職員と講師・インストラクターとでプロジェクトチームを組み、参加者の募集、研修内容、研修の運営についての検討を行った。実際に講義やグループワーク、情報処理演習の指導にあたるメンバーが企画時点から関わることにより、研修生の実情をよりよく把握し、ニーズに適合したプログラムの企画・運営が可能となった。

(1) スタッフ

毎年、生活上のサポートを含めて、アテンド通訳2名、講師、インストラクターが会館職員とともにプログラムを進行した。7～12日という期間にわたる研修であるため、技術研修のインストラクターの確保が課題であったが、できるだけ研修の全期間を担当する方

式としたため、研修生の情報処理技術習得や課題達成の状況をよく把握することが可能となった。

一方、アテンド通訳は研修生の来日時から離日時まで、生活上のサポートを行いつつ、プログラム進行についても協力した。とりわけ海外からの研修生にとっては非常に心強く信頼できる存在であったことがアンケート等のコメントからうかがえた。

(2) 生活サポート

研修生の来日に際しては、生活習慣も違い、国によっては宗教上の食事制限もあり、生活サポートのためには多くの情報提供が必要であった。会館の研修施設や宿泊施設については、ほとんど不満がなかったが、食事に関しては、会館レストランの通常メニューだけでは研修生の要望に応えることが困難であった。

レストランでは、各メニューの主材料（野菜、牛肉、鶏肉等）を英語で表示する、野菜を主体としたメニューを増やす、料理の見本に番号をつけるなどして、研修生の便宜をはかった。

また、研修が冬季に開催された年は、特に太平洋地域からの参加者には寒さが厳しく、日ごろコートやセーター等の必要のない地域であることを考慮し、主として会館ボランティアに冬物衣類の寄付を依頼し、研修生の利用に供した。

6 研修の評価－研修生アンケート

研修生に対しては、個々のプログラムについてのアンケートと研修全体についてのアンケートを行った。2004年度と2005年度では、個々のプログラムについてのアンケートを研修当日即時集計し、スタッフミーティングの資料とすることにより、プログラムの難易度や進行に関する研修生のコメントを翌日からの研修に反映するよう試みた。

一方、研修全体についてのアンケートは、プログラム全体の満足度やスタッフの評価、会館の施設の評価等を含む総合的なアンケートであり、研修終了後のプロジェクト委員会での反省材料とし、次回の研修企画に反映させた。2001～2005年度の研修全体の満足度の評価は下の表8の通りである。

表8 国際女性情報処理研修(2001～2005年度)の研修生による全体評価一覧

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
とても良かった／非常に満足	7	18	18	21	18
だいたい良かった／満足	9	9	10	4	9
あまり良くなかった	5	1	0	0	1
良くなかった／不満足	2	0	0	0	0
無回答	0	0	1	0	1
合計	23	28	29	25	29

全般的に満足度は高く、特に、2年目となる2002年度以降では、「とても良かった／非常に満足」と「だいたい良かった／満足」の合計がいずれも95%以上となっている。また、以下に示すように、研修生の生の声とも言えるべき研修終了後アンケートの自由記述コメントからは、研修生の意欲の高まりや会館への期待がうかがえる。

「この研修は、南アジアの国々から集い、女性に対する差別や女性問題について声を発するための基盤となる」

「途上国の女性に技術を伝え、知識を共有するこの研修を、又エックが今後も続けてくれるよう希望する」

「研修プログラムは良いし、運営もしっかりしている。実り多く、意欲を高める研修だった。絶対に帰国しても練習を続けようと思う」

(2005年度のアンケート集計結果の一部)

2 国立女性教育会館の女性情報データベースの活用

2003年度から、研修プログラムにはジェンダー統計についての講義を導入している。毎年質疑が盛んであり、各国の研修生が日本の女性の状況について強い関心を寄せていることから、ジェンダー統計データベースは、日本のみならず、日本から海外への情報発信ツールとしての重要性があり、活用できるツールであることを実感した。

会館は、日本の女性の現状を発信・提供できる多くのデータベースを構築してはいるが、言語が日本語であり、各国への発信には、他言語への翻訳が必要である。共通語とした英語から、各国語への翻訳、またわかりやすい編集での発信も課題である。最終回となった2005年度の研修では、ジェンダー統計データを使った自国のリーフレットを作成し、情報交換した。今後、会館としても多言語で発信できるツールの開発が課題であろう。

V 終わりに－成果と展望

1 研修生から発信された情報の活用

本研修の参加に際して、研修生には、毎回「自国における女性情報提供システムの現状と課題」をテーマとしたレポート提出を義務づけている。これらのレポートは、アジア太平洋地域の女性の現状と課題を伝える貴重な資料である。レポートの内容は、各年度のポスタープレゼンテーションやウェブページに活用されたばかりでなく、アジアの国々の変化をたどる蓄積資料として提供、活用されている。

また、研修生が持参した多くの資料は会館の女性教育情報センターに寄贈された。グループ研修でも、各国事情の比較検討がなされた。データやインターネット上の情報からだけでは読み取れない、各国女性事情の交換であった。

3 女性情報発信とネットワークの活用

本研修は、女性の地位向上を目指すために、「情報は力となり、行動とつながる」ことを共通の基盤として、その行動のツールとしてのICTを学ぶ目的の研修であったが、この五年間をかえりみても、ICT環境は激変している。また将来も変化し続けることであろう。研修生は情報担当者として、インターネット発信をプログラムとして学ぶことが出来た。しかし、アジア各国のインターネット普及率の現状を見ても、アジア全体の普及率は上がっているが、韓国、日本、シンガポール、マレーシア、香港、台湾をのぞいては、10%以下の普及率であり、女性の普及率はどの国も男性より低く格差が大きい。発展途上国の女性への支援として行ってきた研修ではあるが、ICTについては、日本よりも技術が向上した国もある反面、いまだ、政治的な抗争、民族紛争や経済的な課題を抱えて進展のない国もある。各国内での研修生のこれからの活躍が

期待され、また女性情報の専門家対象の情報処理研修は変化に対応しつつ改良して、各国内でも継続しなければならないのではないだろうか。

会館は、アジアのハブ・情報拠点として、グローバルな女性の地位向上に取り組むためにも、研修プログラムの成果により構築されたネットワークを活用し、積極的な情報発信による今後の支援を続けることが課題であり、それは研修生の多くの希望でもあった。

一方、研修生間のネットワークが成果を結んだ例としては、女性関連施設に勤務する日本人研修生の甲木京子さん（ぐるうぷNO!セクシュアル・ハラスメント、久留米市男女平等推進センター事業コーディネーター）が、タジキスタンの研修生との交流を続け、タジキスタンのグルルクソール女性センターを訪問、レイプ・クライシス・センター開設時にスタッフトレーニングや情報交換を行った。またメンバーを久留米市に招聘、メンバーが久留米市民を対象に活動報告を行ったという報告を得ている。[甲木 2006]

4 会館の情報システム

今年度、会館は女性情報ポータル（インターネット情報への総合窓口）Winet（ウィネット）を公開した。国内に向けて女性情報への多様なアクセスをめざしたものであるが、残念ながら多言語サイトではない。多言語サイトにすることも課題であるが、まずグローバルなサイトが検索可能になるような情報の収集蓄積を継続することが、国内の情報サービスとしての課題であろう。対象国への情報収集プロセスにおいて、研修のネットワークが活用され、また研修生の研修の成果を活用・支援することが可能となるであろう。

また、会館が開発した「女性情報シソーラス」は、情報検索システムにも活用されている。日本の「女性情報シソーラス」の検索システム活用例は、アジア各国の先進例ともなる。情報の蓄積は、いずれアジア各国でも活用されることであろう。

〈引用・参考文献〉

甲木京子

2006 「アジア女性事情：タジキスタンにおける女性に対する暴力の現状とNGOの試み—クライシス・センターからシェルター活動へ—」『アジア女性研究』15：109-110

国立婦人教育会館

1989 『平成元年度海外婦人教育情報専門家情報処理研修実施要項』

1990 『平成元年度海外婦人教育情報専門家情報処理研修まとめ・評価』

1994 『平成6年度海外婦人教育情報専門家情報処理研修まとめ・評価』

国立女性教育会館

2000 『国際女性情報処理研修募集要項』

2002-2006 「国際女性情報処理研修」『（平成13年度～平成17年度）国立女性教育会館主催事業実施報告書』

なお、会館職員、プロジェクト委員、通訳として本研修に関わった主なメンバーは、以下のとおりである。

会館担当職員（五十音順・以下同じ）

青木 一恵（2001-2002）

近 泰子（2002-2004）

住吉 聡一（2005）

濱田すみ子（2003-2005）

森 未知（2003-2005）

プロジェクト委員

青木 玲子（2001-2005）

安達 一寿（2001-2005）

伊神 浩（2001-2003）

藤村ファンズロウ久美子（2001-2002）

松本真紀子（2003-2005）

山本 和美（2004-2005）

アテンド通訳

山高万寿子（2001-2005）

（はまだ・すみこ 元国立女性教育会館専門職員、東京大学海洋研究所総務課図書係長）

（あおき・れいこ 埼玉県男女共同参画推進センター）